

第 7 回原子力委員会臨時会議議事録（案）

1. 日 時 1998 年 1 月 30 日（金）10：30～11：45

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 藤室委員長代理、依田委員、遠藤委員、木元委員
動力炉・核燃料開発事業団
近藤理事長、植松副理事長、大和プロジェクト参事
（事務局等）今村参事官
伊藤原子力調査室長
池本専門委員
動力開発課 平尾、藤吉、山口
動力炉・核燃料開発事業団
経営改革実施推進本部 西田、石崎、中谷
安全管理課長 金盛
秘書役 直本
資源エネルギー庁原子力産業課 小松
原子力調査室 松澤、杉本、新井、國嶋

4. 議 題

- （1）動燃における改革の推進状況について
- （2）その他

5. 配布資料

- 資料 1-1 動燃における改革の推進状況
- 資料 1-2 動燃における内部改革推進状況
- 資料 2 第 6 回原子力委員会定例会議議事録（案）

6. 審議事項

- （1）動燃における改革の推進状況について

標記の件について、動力炉・核燃料開発事業団より資料 1-1 及び資料 1-2 に基づき、動燃における内部改革推進状況、新法人移行に向けての準備作業等について説明があった。

これに対し、委員より

- ① 意識改革の取組について動燃内部だけでやっていると感じ満足で終わってしまう。例えば一般の人を入れるなど、外部の視点から動燃が進めている作業について世間がどのように見ているかを盛り上げていく必要がある。それが開かれた動燃につながる
- ② 広報が重要であるが、動燃はこれまで対応のまずさが見られた
- ③ 動燃の最大の使命は研究開発であり、研究者のモラルや士気を低下させないよう素晴らしい業績を上げること
 - ・ 動燃の内部がよく分かるようにすること
 - ・ 内部での改革の議論に外部チェックの仕組みを導入すること
 の 3 点を要望したい
- ④ 新法人は、今までの動燃と目に見える形で何が変わるのか
- ⑤ 研究開発をしっかりと行うのが本来
- ⑥ 公開シンポジウムなどの開催もマニュアルに従っている感があるが、業者任せにせず、動燃自らが自分たちを理解してもらうための熱意をもって進めてほしい
- ⑦ 研究開発を根付かせるためには、部門長診断などのプロセスを時間をかけて仕組みとして浸透させ、着実に進めていくことが大切。また、ビジネス化は重要

な要素であり、成果要求場所からの要望に応えるということも考える必要がある。また、実用化に近い技術については経済性が大事

- (④) 動燃問題は、日本の原子力自体を見直す機会であり、原子力界のホモジニアスな体質をチェックアンドレビューをしながらヘテロジニアスなものに変えていくことが重要。動燃に与えられるミッションについてはこれから原子力委員会としても議論していくが、グローバルゼーションの中で国際的視野を入れた核燃料サイクルの確立に挑戦していくとの新しい発想で考えていくことが大切

等の意見あるいは質問があった。これらに対し、動燃事業団より

- (①、②に対して) 自己改革について現場で鋭意進めているが、動燃内だけでも完全に自由に討論できるまで成熟しておらず、急に外部の人を入れるのは難しい状況。時間をかけてやっていく必要がある

- (③に対して) 新法人では経営審議会を設けて機関評価するほか、プロジェクトごとに外部評価を行う仕組みを考えている

- (④に対して) 改革の具体例として安全性総点検を踏まえた改善や、インターネットの活用(41万件のアクセス)、情報公開(指針を定めて以降昨年までに39件、1月中にも50件の公開請求)を進めるなど、一般の人の要望に応じている

・30年間にたまった膿を全て出して、「開かれた動燃」「安全に徹する動燃」「地域に役立つ動燃」を3本柱に新しく生まれ変わっていきたい

- (⑤、⑥に対して) 将来的には資源制約が生じるといわれる一方で、核燃料サイクルについては世界的には停滞傾向にあり、日仏ぐらいになってしまっている。日本のためだけでなく、原子力開発を通じて世界に貢献していくことが大切であるとの信念をもっている

- (⑦に対して) 動燃には直接的な感がなく、そこをどのように考えるか難しい点もある。トータル・クオリティ・コントロール(TQC)の手法は客先のニーズを踏まえて展開するものであるが、動燃の場合は直接の客先がなく、エンドユーザーが電力事業者であり、状況が少し異なる

・動燃の持つ資産の蓄積は大変大きく、これらの資産を若い人たちが希望を持って活用していく環境にしたい

等の発言があった。

(2) 議事録の確定

事務局作成の資料2第6回原子力委員会定例会議議事録(案)が了承された。